
激動する世界と中国

——新しい中国学の構築に向けて——

加々美光行

〈愛知大学〉

はじめに

イラク戦争をめぐる、欧米とくに米英両国における地域研究としての「イラク研究」の実質とその学問的水準が改めて問われる状況が生じている。

第1に、米英両国はサダム・フセインの非民主的な独裁統治と大量破壊兵器の開発の2点を理由として「先制攻撃」を正当化し、イラク戦争を開始した。

第2に、にもかかわらずイラク戦争勝利後の米英は大量破壊兵器を発見することができずにいるだけでない。イラク社会の文化的宗教的背景を十分に理解しないまま進められた軍事占領統治は、歴史的文化財の保護を怠ったのみならず各方面でさまざまな摩擦と破綻を示している。

この結果、米英の占領統治は安定的統治を実現できず、明らかにサダムの独裁統治時期よりもさらに大きな社会的無秩序と混乱を招いている。

当初、米英によるイラク占領統治は第二次世界大戦後の米国を中心とした極東司令部による日本占領統治になぞらえられた。日本占領統治は良く知られるように米英による「日本研究」の蓄積を基にして、日本の伝統文化に対する深い洞察、理解を有効に活かして、日本国民の人心掌握に成功し、相対的に安定的統治を実現した。

米国の戦後日本占領統治が成功し、他方で現在のイラク占領統治が破綻しているのは、いかなる理由によるか。そこでは米英による当時の「日本研究」と現下の「イラク研究」の間に大きな差異があることが容易に想像し得るだろう。

I

「イラク研究」と「日本研究」の両者の差異は二つの側面に典型的に見て取ることができる。すなわち第1に研究対象国の文明あるいは伝統文化に対する評価の側面、第2に研究対象国の同時代の文化に対する評価の側面、である。

第1の現在の米英の伝統文化に対する評価は、イラクの伝統文化に関してはティグリス・ユーフラテス (Tigris/Euphrates) に発祥した古代「メソポタミア」 (Mesopotamia) 文明に対し高い評価が下される一方、紀元7世紀にササン朝 (Sassanids) ペルシャ (Persia) が倒壊してイスラム教のウマイヤ朝 (Umayyads) が興起してのち、現代に至るまでのイスラム

文明に対しては否定的な評価が支配的である。すなわちイラクあるいは中東アラブの文化文明を古代と同時代とで断絶してとらえ、古代文化を評価しながら同時代文化を否定的にとらえる観点が強い¹。

これに比して、日本の伝統文化については、古代から中世、近世に至るまで古代天皇制から武家支配さらに明治以後の近代天皇制へと収斂した日本文化を、歴史的に断絶的ではなく、連続的にとらえたうえで、一面では日本の伝統文化を日本的「ファシズム」、超国家主義的な軍国体制を生んだ文化的背景ととらえながらも、他面ではそれが日本近代化に果たした積極作用も重視する観点を提起し得たのである²。

伝統文化に対する評価が、このように日本とイラクで相異なるのは、第2の同時代文化に対する評価の相違が大きく影響している。すなわち同じく「地域研究」のジャンルに入るとはいつても、米英の「日本研究」は既に「途上諸国研究」（戦後1960年代前半までは「後進国研究」と呼ばれた）ではなく、「先進国研究」の範疇に入るのに対して、「イラク研究」あるいは「イスラム研究」はあくまで「途上諸国研究」に入るからである。

日本は明治維新以来、西欧的近代化の道をまっしぐらに歩んで、戦前昭和期までには既に世界の大国、列強の列に並んだ。敗戦後の日本も戦後復興を早期に成し遂げ、1960年代には高度成長を経て経済大国としての地位を固めた。こうした日本の西欧的近代化の成功こそが、米英の「日本研究」が同時代日本の文化を肯定的に評価する観点を支えたと考え得る。これに比して同時代のイラクひいては同時代のイスラム世界は、西欧的近代化とは異なる道を通じて近代化を目指す歩みを続け今日に至っている。ハンティントン博士の「文明の衝突」論はこの西欧近代化と異なるイスラム的近代化が「文明の衝突」を起こす元凶と見なしているのである。当然、そこでは同時代文化としての近代イスラム文化を否定的に評価する観点が有力となる。「イラク研究」あるいは「イスラム研究」が「途上国研究」のジャンルに入るのは、まさにこの「西欧近代化の立ち後れ」を「後進性」と見なす観点から同時代イラク、同時代イスラムに対して否定的評価を下すからにはほかならない。

「地域研究」の一分野としての「途上諸国研究」における同時代文化に対する否定的評価は、古代文明に対する肯定的評価と相関的な関係にあり、パラレルに存在している。そしてこの同時代と古代とを歴史的に断絶的にとらえる二重の文明・文化観こそが、イラク戦争の戦中戦後を通じて、同時代イラクに対する破壊のみならず、古代文明の資産をも略奪破壊する事態を生んだのである。

II

かえりみて、中国研究は常に同時代中国の文化に対する否定的評価を特徴としてきた。他方でこれと対照的に中国の古代文明は周代から明代に至るまで基本的に肯定的に高い評価を受けてきた。すなわち西欧的近代化が歴史的課題として登場するまでの中国文化・文明は肯定的に評価されてきたのである。例えば日中戦争下の軍国日本は、一方で同時代の中国に対する軍事侵攻を行いながら、他方でその軍事指導層の大半が明代に至る古代中国

文明の歴史を尊崇し、儒学的教養や漢詩の詩作を重視する傾向を持っていたのである。

この結果、軍国日本は日中戦争の過程において、同時代の中国文化を破壊略奪しただけでなく、古代中国文明の遺産への保護を怠り、むしろこれを破壊略奪する傾向を見せた。この点でイラク戦争における米軍とほとんど異なる点はなかった。

日本ほどではなくとも、米英における中国認識も同様の傾向を持っていたと言ってよい。すなわちここには同時代の中国文化に対する否定的評価と、古代中国文明に対する肯定的評価が相関的に、かつパラレルに存在しているのである。

戦後日本の中国研究は、1950年代から60年代にかけて、日中戦争への贖罪意識から学界の一部に同時代中国の文化を肯定的に評価しようとする潮流が現れた。しかしこの潮流が60年代を境に過度の中国礼賛論、毛沢東礼賛論をもたらした結果、文化大革命の破綻が明らかになった1970年代後半期から、一挙に否定され姿を消すことになった³。かわって登場したのは戦前戦中期と基本的に変わらない対中イメージで、同時代中国の文化を否定的に評価する一方、中国古代文明を肯定的に評価する傾向にほかならない。もっとも典型的な事例は作家、司馬遼太郎の中国イメージである。司馬は春秋戦国期から明代に至る中国古代文明に対してはとりわけ高い肯定的評価を下す。それとパラレルに同時代中国の文化に対しては極めて厳しい否定的評価を下した。

III

同時代中国文化に対する否定的評価、古代中国文明に対する肯定的評価という観点は、現在の日本の学界における傾向に限るものではなく、米英の学界にも顕著に見られる傾向である。むろんそれは「イラク研究」「イスラム研究」が同時代の中東、イスラム世界を西欧的近代化に立ち後れた「途上諸国地域」と見なす観点に根差したのと同様の観点から生じている。すなわち同時代中国が今日、どれほど飛躍的な経済発展を遂げていようとも、文化的には依然、これを発展に後れた「途上国」と見なす観点が強いのである。むろん「途上国研究」のこうした弊害は、それと相関的に存在する「先進国研究」のアプローチにも方法的に弊害があることを示すものである。

以上の点は、今日の欧米・日本における「地域研究」全般が、1978年にサイード (Edward W. Said) のオリエンタリズム批判が現れ、1984年にコーエン (Paul A. Cohen) の「中国史学批判」(Discovering History in China) が現れてのちも、依然、濃厚なオリエンタリズムの弊害を免れていないことを示している。新たな中国学を方法論的に創造して行く過程は、この意味で同時代文化と伝統文化あるいは古代文明とを二重的に評価する「地域研究」への批判から出発するのではなくてはならない。

以下、方法論的に「地域研究」としての「中国研究」の認識論上の諸問題を論じねばならないが、紙幅の関係で暫時、省略し、ここでは問題提起にとどめることとする。

1 むろんその典型はサムエル・ハンティントンの「文明の衝突」論にほかならない。Samuel P. Huntington

“The Clash of Civilization?”, *Foreign Affairs*, Summer, 1993.

2 日本敗戦後の米国による対日軍事占領統治にルース・ベネディクト (Ruth Fulton Benedict) の「菊と刀」(*The Chrysanthemum and the Sword: Patterns of Japanese Culture*, 1946) は、一定の積極的役割を果たした。ベネディクトは日本の伝統文化を「義理」「恩」「恥」といった観念を中心として解釈し、結論的に西洋の文化が「罪の文化」であるのに対して「恥の文化」として類型化した。それはむしろ一面では西洋的な価値観から見て、日本の伝統文化を低く見るものであったが、他面、その文化を西洋的価値基準で説明可能な合理性を持つものとして解釈したものとも言えたのである。さらに1960年代までに、日本伝統文化紹介に重要な働きをしたドナルド・キーン (Donald Keene) は伝統文化を現代日本とを結びつけて、その積極的働きを重視した。

3 50年代から70年代前半にかけて、日本の中国研究学界の一部に登場した盲目的な中国礼賛、毛沢東礼賛の議論は、政治倫理的な贖罪感に根差す「目的意識」「目的論」が、同時代中国の文化に対する「因果論的分析」に深く混入し、いわば「目的論的価値判断」と「因果論的価値判断」とを混同させた結果、誤った中国評価を引き起こしたといえる。

およそすべての社会科学的研究には政治倫理的な「目的論」は不可避免的に存在しており、それ自体は否定されてはならない。かつてマックス・ヴェーバー (Max Weber) が社会科学方法論として論じた「価値自由性」(Welt Freiheit, Value Freedom) の概念は、まさにこの「目的論」と「因果論」の克服を述べたものにほかならなかった。この点については新しい中国学構築の方法論的問題として重要だが、今は論じる紙幅の関係で余裕を持たない。